



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所 東
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 隈江 芳博 (TEL) 092 (872) 3301
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,554	5.8	271		181		247	
27年3月期第2四半期	7,142	6.0	285		166		195	

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 267百万円(%) 27年3月期第2四半期 169百万円(%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	54.90	
27年3月期第2四半期	43.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	15,574	3,663	23.1
27年3月期	17,014	3,964	22.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,593百万円 27年3月期 3,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		0.00		5.00	5.00
28年3月期		0.00			
28年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	1.3	810	1.4	900	1.4	600	0.8	130.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名) 大栄開発株式会社、除外 社 (社名)

(注) 詳細は、決算短信 (添付書類) の 3 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信 (添付書類) の 3 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	5,506,000株	27年3月期	5,506,000株
期末自己株式数	1,005,505株	27年3月期	1,004,907株
期中平均株式数 (四半期累計)	4,500,721株	27年3月期2Q	4,501,506株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

発行済株式数に関する注記

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付書類) 2 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
第1回優先株式 27年3月期		0 00 0		5 27 1	5 27 1	10
28年3月期		0 00 0				
28年3月期(予想)				未定	未定	未定

(注)平成28年3月期の予想につきましては、配当年率が平成28年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

発行株式数	200万株
発行価額	1株につき金300円
発行総額	6億円
優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当 = 300円 × 配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.5% (注)
配当上限	30円
参加 / 非参加	非参加
累積 / 非累積	非累積
中間配当	あり
その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

(注)1 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

2 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安を背景とした好調な企業業績と個人消費の堅調な動きに支えられ、総じて緩やかな回復基調にあります。しかしながら、中国を中心とするアジア新興国経済の減速懸念等、不安定要素も多く、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要事業分野につきましては、主要市場である九州圏内において、公共工事の発注遅れや縮小が見られる等、決して楽観できない状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、大型分割カルパート等プレキャスト製品化の推進による提案力の強化や、製造部門における生産性向上によるコスト削減の取り組み等により、新たな需要の掘り起こしを図って参りました。また、更なる事業の拡大や企業価値の向上を目指し、平成27年6月1日付で地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業を主たる事業とする大栄開発株式会社をグループ企業とし、更には平成27年9月25日付で土木建築資材等の製造及び販売事業を主たる事業とする株式会社マルトクと業務提携に関する基本合意書を締結しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が75億54百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業損失が2億71百万円（前年同四半期は営業損失2億85百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が2億47百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億95百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、大栄開発株式会社を連結子会社としたことに伴い、従来のコンクリート製品製造・販売事業、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート構造物の点検・調査事業に加え、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業を追加しております。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内において、公共工事の発注遅れや縮小が見られる等、決して楽観できない状況で推移しました。このような状況の中、主力の土木製品群を中心に、受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、62億52百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益（営業利益）は38百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、10億69百万円（前年同四半期比74.2%増）、セグメント損失（営業損失）は2億3百万円（前年同四半期は営業損失2億77百万円）となりました。

なお、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の業績につきましては、下期偏重の特性が著しいことから、当第2四半期連結累計期間においては、利益面では大幅なマイナスとなりますが、通期ではセグメント利益（営業利益）を確保できる見込みであります。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は1億62百万円(前年同四半期比33.0%増)、セグメント利益(営業利益)は2百万円(前年同四半期は営業損失5百万円)となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は62百万円(前年同四半期比157.1%増)、セグメント損失(営業損失)は45百万円(前年同四半期は営業損失45百万円)となりました。

なお、コンクリート構造物の点検・調査事業の業績につきましては、下期偏重の特性が著しいことから、当第2四半期連結累計期間においては、利益面ではマイナスとなりますが、通期ではセグメント利益(営業利益)を確保できる見込みであります。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は10百万円、セグメント損失(営業損失)は64百万円となりました。

なお、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の業績につきましては、下期偏重の特性が著しいことから、当第2四半期連結累計期間においては、利益面ではマイナスとなりますが、通期ではセグメント利益(営業利益)を確保できる見込みであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.8%減少し、95億53百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が31億77百万円減少し、現金及び預金が5億77百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.6%増加し、60億21百万円となりました。これは主として、大栄開発株式会社の子会社化等に伴い、有形固定資産が2億51百万円増加したこと及びのれんを2億44百万円計上したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、155億74百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.8%減少し、90億24百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が20億46百万円、未払法人税等が2億10百万円それぞれ減少し、短期借入金が2億86百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて60.2%増加し、28億85百万円となりました。これは、主として長期借入金金が10億41百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、119億10百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、36億63百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2億80百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年10月30日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、大栄開発株式会社の発行済株式の全部を取得し、子会社化するための株式譲渡契約書を締結することを決議しました。これに基づき、平成27年6月1日付で大栄開発株式会社の株式を保有する九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合と株式譲渡契約書を締結し、同日、発行済株式の全部を取得しました。詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069,235	2,647,098
受取手形及び売掛金	6,674,269	3,496,920
商品及び製品	1,626,578	1,876,014
仕掛品	863,664	1,097,831
原材料及び貯蔵品	244,004	252,123
その他	218,115	240,745
貸倒引当金	78,316	57,710
流動資産合計	11,617,550	9,553,022
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,752,077	1,900,897
その他(純額)	2,031,106	2,133,728
有形固定資産合計	3,783,184	4,034,625
無形固定資産		
のれん	-	244,241
その他	143,414	136,157
無形固定資産合計	143,414	380,399
投資その他の資産		
投資有価証券	343,939	383,769
投資不動産(純額)	857,776	845,324
その他	332,135	440,959
貸倒引当金	63,901	63,752
投資その他の資産合計	1,469,948	1,606,299
固定資産合計	5,396,547	6,021,324
資産合計	17,014,098	15,574,347
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,038,569	2,992,370
短期借入金	3,932,068	4,218,216
未払法人税等	260,789	50,615
賞与引当金	199,935	214,775
その他	1,816,257	1,548,570
流動負債合計	11,247,619	9,024,548
固定負債		
長期借入金	876,992	1,918,634
役員退職慰労引当金	214,487	263,378
退職給付に係る負債	175,245	218,436
その他	535,123	485,541
固定負債合計	1,801,848	2,885,990
負債合計	13,049,467	11,910,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	2,546,330	2,266,201
自己株式	12,432	12,744
株主資本合計	3,633,898	3,353,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,746	102,307
退職給付に係る調整累計額	148,083	138,011
その他の包括利益累計額合計	269,829	240,318
非支配株主持分	60,902	70,031
純資産合計	3,964,630	3,663,808
負債純資産合計	17,014,098	15,574,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,142,936	7,554,354
売上原価	5,427,459	5,739,135
売上総利益	1,715,477	1,815,219
販売費及び一般管理費	2,000,962	2,086,846
営業損失()	285,484	271,627
営業外収益		
受取利息	2,132	278
受取配当金	4,709	5,087
鉄屑処分収入	15,408	11,355
利用分量配当金	54,084	56,958
貸倒引当金戻入額	49,286	25,233
不動産賃貸料	-	34,405
その他	46,553	33,770
営業外収益合計	172,174	167,088
営業外費用		
支払利息	38,256	43,606
不動産賃貸費用	-	20,504
その他	14,740	12,361
営業外費用合計	52,996	76,472
経常損失()	166,306	181,010
特別利益		
固定資産売却益	-	559
特別利益合計	-	559
特別損失		
固定資産売却損	105	94
固定資産除却損	342	24
投資有価証券評価損	-	338
特別損失合計	448	458
税金等調整前四半期純損失()	166,755	180,909
法人税、住民税及び事業税	23,585	44,334
法人税等調整額	9,812	12,707
法人税等合計	33,398	57,041
四半期純損失()	200,153	237,951
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,312	9,129
親会社株主に帰属する四半期純損失()	195,840	247,080

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	200,153	237,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,604	19,438
退職給付に係る調整額	8,384	10,072
その他の包括利益合計	30,220	29,511
四半期包括利益	169,933	267,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,620	276,592
非支配株主に係る四半期包括利益	4,312	9,129

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大栄開発株式会社

事業の内容 地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業

企業結合を行った主な理由

大栄開発株式会社が当社のグループ会社となることにより、両社が得意とするそれぞれの市場においてシナジー効果が期待され、さらなる事業の拡大や企業価値の向上を図ることができると判断したため。

企業結合日

平成27年6月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月1日から平成27年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,260,000千円
取得原価		1,260,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん

257,096千円

発生原因

主として、株式会社ヤマウと大栄開発株式会社の両社が得意とするそれぞれの市場において、シナジー効果が期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却